

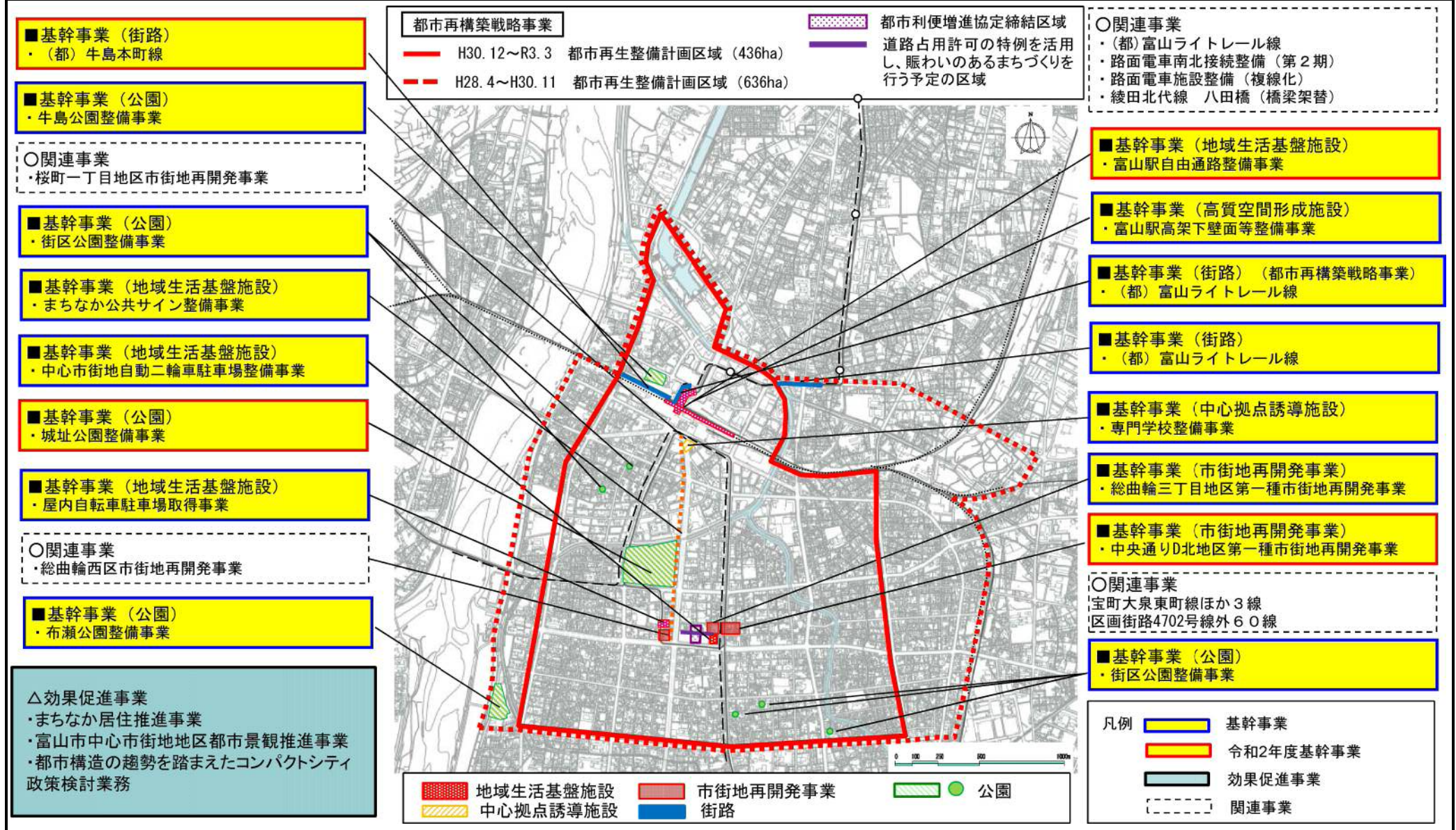
27 都市再生整備計画への支援について

本市の「公共交通を軸としたコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」の推進のため、富山市中心市街地地区都市再生整備計画及び公共交通沿線地区都市再生整備計画に基づく、社会資本整備総合交付金の対象事業の促進をはじめ、必要な都市機能の整備に対する総合的な支援について格段の配慮をお願いします。

- 1 事業年度 平成28年度～令和2年度
- 2 総事業費 9,569百万円
- 3 地区面積 中心市街地地区 約436ha
公共交通沿線地区 約3,422ha
- 4 まちづくりの目標
 - 目標－1 公共交通沿線地区への居住推進
 - 目標－2 公共交通の活性化
 - 目標－3 中心市街地を含む地域拠点の活性化
- 5 主な事業
 - 基幹事業
(中心市街地地区)
 - ・富山駅自由通路整備事業
 - ・城址公園整備事業
 - ・中央通りD北地区第一種市街地再開発事業
 - (公共交通沿線地区)
あいの風とやま鉄道
 - ・東富山駅東口駅前広場整備事業
 - ・東富山駅東口自転車駐車場整備事業
 - ・呉羽駅周辺道路整備事業
 - ・呉羽駅北口駅前広場整備事業
 - 効果促進事業
 - ・まちなか居住推進事業
 - ・公共交通沿線居住推進事業
 - ・都市機能立地支援事業
 - ・都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討業務

富山市中心市街地地区(富山県富山市) 整備方針概要図

目標	目標-1 “車がなくても移動しやすい街”の形成	代表的な指標	市内軌道(路面電車)の一日平均乗客数 (人/日)	12,179 (H26年度)	→	13,280 (R2年度)
	目標-2 “人や文化、産業が交流する街”の形成		中心商業地区の歩行者通行量 (日曜日) (人/日)	63,900 (H26年度)	→	63,900 (R2年度)
	目標-3 “住みたい・住み続けたい街”の形成		都心地区の居住人口 (人)	21,600 (H26年度)	→	21,600 (R2年度)



■ 基幹事業 (街路)
・ (都) 牛島本町線

■ 基幹事業 (公園)
・ 牛島公園整備事業

○ 関連事業
・ 桜町一丁目地区市街地再開発事業

■ 基幹事業 (公園)
・ 街区公園整備事業

■ 基幹事業 (地域生活基盤施設)
・ まちなか公共サイン整備事業

■ 基幹事業 (地域生活基盤施設)
・ 中心市街地自動二輪車駐車場整備事業

■ 基幹事業 (公園)
・ 城址公園整備事業

■ 基幹事業 (地域生活基盤施設)
・ 屋内自転車駐車場取得事業

○ 関連事業
・ 総曲輪西区市街地再開発事業

■ 基幹事業 (公園)
・ 布瀬公園整備事業

△ 効果促進事業
・ まちなか居住推進事業
・ 富山市中心市街地地区都市景観推進事業
・ 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討業務

都市再構築戦略事業
 — H30.12~R3.3 都市再生整備計画区域 (436ha)
 - - H28.4~H30.11 都市再生整備計画区域 (636ha)

都市利便増進協定締結区域
 道路占用許可の特例を活用し、賑わいのあるまちづくりを行う予定の区域

○ 関連事業
 ・ (都) 富山ライトレール線
 ・ 路面電車南北接続整備 (第2期)
 ・ 路面電車施設整備 (複線化)
 ・ 綾田北代線 八田橋 (橋梁架替)

■ 基幹事業 (地域生活基盤施設)
・ 富山駅自由通路整備事業

■ 基幹事業 (高質空間形成施設)
・ 富山駅高架下壁面等整備事業

■ 基幹事業 (街路) (都市再構築戦略事業)
・ (都) 富山ライトレール線

■ 基幹事業 (街路)
・ (都) 富山ライトレール線

■ 基幹事業 (中心拠点誘導施設)
・ 専門学校整備事業

■ 基幹事業 (市街地再開発事業)
・ 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業

■ 基幹事業 (市街地再開発事業)
・ 中央通りD北地区第一種市街地再開発事業

○ 関連事業
 宝町大泉東町線ほか3線
 区画街路4702号線外60線

■ 基幹事業 (公園)
・ 街区公園整備事業

■ 地域生活基盤施設
 ■ 市街地再開発事業
 ■ 公園
 ■ 中心拠点誘導施設
 ■ 街路

凡例
 ■ 基幹事業
 ■ 令和2年度基幹事業
 ■ 効果促進事業
 ○ 関連事業

公共交通沿線地区(富山県富山市) 整備方針概要図

目標	目標-1 駅周辺の人口密度を増加し、自動車を使えなくても円滑に日常生活を送れる市民を増やす。	代表的な指標	公共交通沿線への居住誘導	%	37.1	(H30年度)	→	39.9	(R2年度)
	目標-2 駅利用者を維持・増加し、将来にわたり持続可能な公共交通網を実現する。		公共交通の活性化	%	15.2	(H30年度)	→	15.4	(R2年度)
	目標-3 日常生活に必要な都市機能が不足する都市機能の集積		公共交通沿線地区の商業店舗から徒歩圏に居住する人口の割合	%	96.8	(H30年度)	→	96.8	(R2年度)

